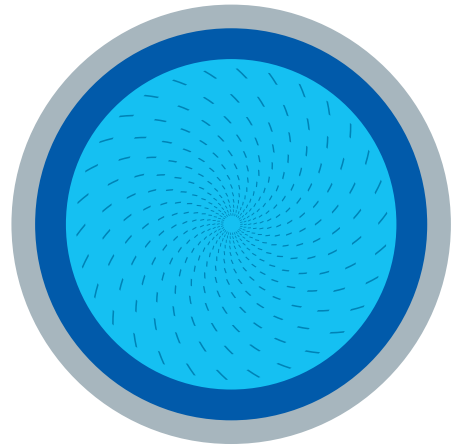




Vacuum Technology and Innovative Ideas

ULVAC REPORT

第103期 事業報告書 2006.7.1 ▶ 2007.6.30



ULVAC

Interview with the President

☀️ 社長インタビュー



ポストFPDによる成長シナリオを実現し、
グローバル市場に確かな地位を確立します。

代表取締役社長
諏訪 秀則

Q 2007年6月期の経営環境と業績評価についてお聞かせください。

A 主力製品であるFPD（フラットパネルディスプレイ）の製造装置については、事業環境が上期と下期でドラストックに変化しました。上期は好調に推移したのですが、下期に入って液晶パネルメーカーの設備投資が急激に減速しました。

この結果、当期の業績は、受注高、売上高、経常利益という3つの経営指標において、当初の目標には届かなかったものの上期の好調さを反映して4期連続で過去最高の数値を達成しました。今後、FPDの設備投資は成長が鈍化し、受注が落ち込むことが予想されますが、アルバックは装置だけでなくスパッタリングターゲットといった材料やサービスなどをトータルに提供するアルバックソリューションズの推進によって受注減に対応していくことが可能となっています。アルバックが進めてきた戦略の正しさが証明された年度であったと感じています。

Q 当期の取り組みの中で、特に大きな成果があったものは何でしょうか。

A 積極的な設備投資によって今後の発展に向けた基盤を構築できたことが最大の成果だと考えています。研究開発投資を合わせると、過去最高となる約321億円の投資を実施しました。その結果、昨年11月に完成した愛知工場、現在進行中の茅ヶ崎本社工場のリニューアルやアルバックマテリアル（株）千葉富里事業所など、完成すれば3,500億円規模の生産キャパシティを持つこととなります。

特に、FPD用スパッタリングターゲットを主力事業とするアルバックマテリアル（株）では大規模な設備投資を実施しました。新設した千葉富里事業所が本年2月に稼働を開始したのを始め、東北事業所や九州事業所でも生産設備の増強を進めています。ターゲット材は継続的に使用されるため収益基盤の安定化に寄与しますし、スパッタリング装置の洗浄や部品供給など周辺ビジネスの拡大も期待できます。ポストFPDの柱の一つとして今後も取り組んでいく考えです。

Q ターゲット材と並んで太陽電池製造装置にも注力していると同っています。

A 地球温暖化への対応やエネルギー安定供給への要請を背景として、ヨーロッパや中国、台湾、東南アジアなど世界各地で太陽電池への需要が増大しています。NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の計画から推計すると、2030年には設備関係だけで年間数兆円の市場になると言われています。

アルバックは、二十数年前から太陽電池製造装置を手掛けています。今回、薄膜太陽電池製造装置一貫ラインの受注に成功しました。すでに技術力のある国内のお客様は別ですが、新たに太陽電池の製造を始めようとする海外のお客様にはアルバックが一貫ラインを提供できることが大きな強みとなります。この技術的アドバンテージを生かすことによって、拡大する太陽電池市場でトップシェアを獲得できると確信しています。社員にも、これは社運をかけた戦いであると思っています。

Q アルバックは現在、もの作りの強化を進めています。その狙いは何でしょうか。

A 新技術に対する果敢な挑戦はアルバックのDNAと言えるものです。これまでも真空技術をコアとして常に時代の先端を拓く研究開発を行ってきました。しかしメーカーの基本は研究開発ともの作りを両輪として発展していくことであり、この認識に立って、もの作りを積極的に推進していくための内製化と標準化に全社を挙げて取り組んでいます。

内製化の主な目的はコストダウンと品質の向上です。グループ企業内の製造技術を垂直統合し、内製能力を高めることに



よって高度化する顧客ニーズへの対応を図っています。コスト競争力を維持するためには標準化の推進も必要です。アルバックの装置は個々のお客様からカスタマイズの要求が多いのですが、それに対し装置を構成する部品、ユニット、モジュールは標準化・共通化とその組み合わせでカスタム要求に応えていけると考えています。

Q 2008年6月期の事業環境と経営課題についてお聞かせください。

A FPDの需要は回復基調にありますが、アルバックの業績がお客様の設備投資状況に左右される傾向は変わっていません。このリスクを低減するためにも、太陽電池に経営資源を投入し、FPDに匹敵する事業の柱に育てていきます。財務基盤の強化も重要な経営課題です。研究開発投資や設備投資は世の中の動きを見据えて実行するもので、財務状態に応じて抑制するわけにはいきませんが、フリーキャッシュ・フローをできるだけ早く黒字化したいと考えています。

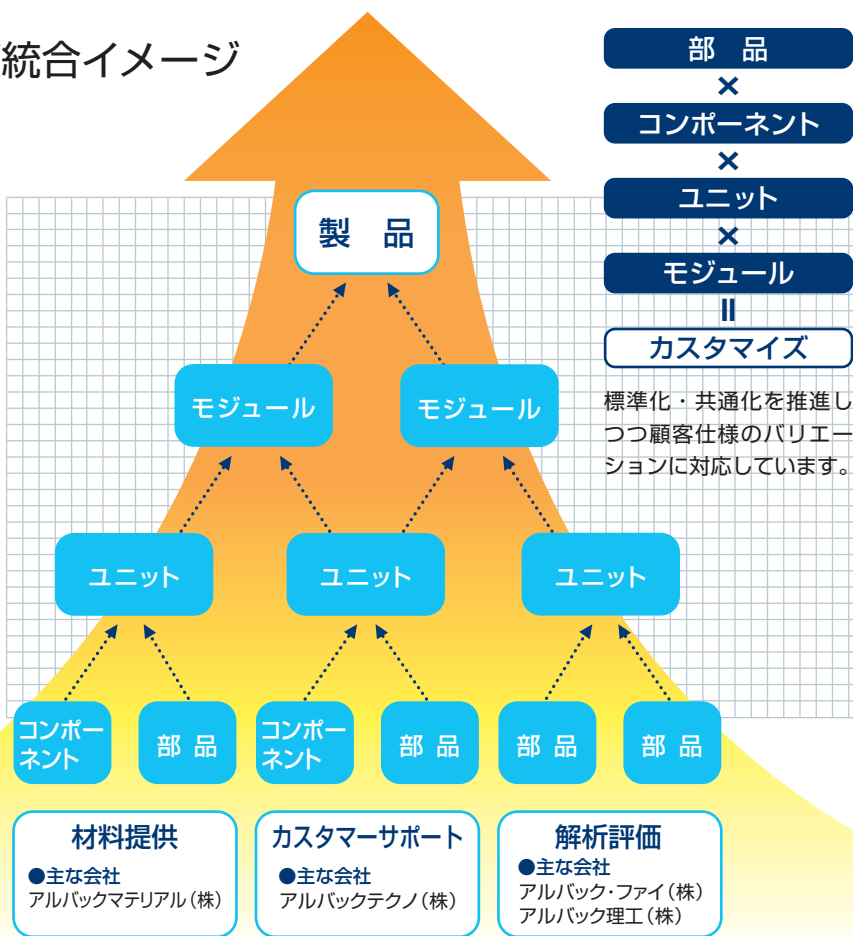
株主の皆様に対する利益還元については、連結当期純利益の約20%を配当性向の基本としていますが、今後も利益を増加させることによって増配していきたいと考えています。持続的な成長を通じて企業価値の最大化を図り、株主の皆様の期待に応えてまいります。

特集：アルバックのもの作りとは？

グループ内の製造技術を統合し、内製能力を高めることでコスト削減、品質向上、生産スピードアップを図っています。

1 アルバックの垂直統合イメージ

グループ内の製造技術を統合し内製能力を高めています。



2 FPD装置に見る内製化の状況

製品



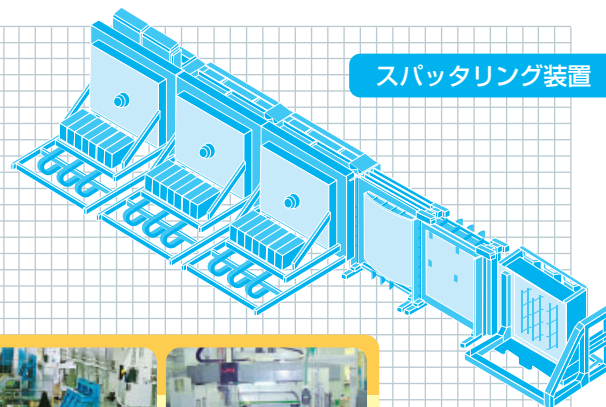
アルバックは、他社に先駆けて内製化を導入し、FPD製造装置のスピーディーな開発と製造に努めています。

製造装置の大型化に伴い、部品やユニットもまた大型化が求められます。アルバックは、外部委託に頼ることなく内製化を進め、市場ニーズの変化にすばやく対応し、製造装置の安定供給を図っています。

モジュール



スパッタリング装置



ユニット



加工

大型チャンバ溶接

精密ベローズ溶接

横型マシニングセンター

五面加工機

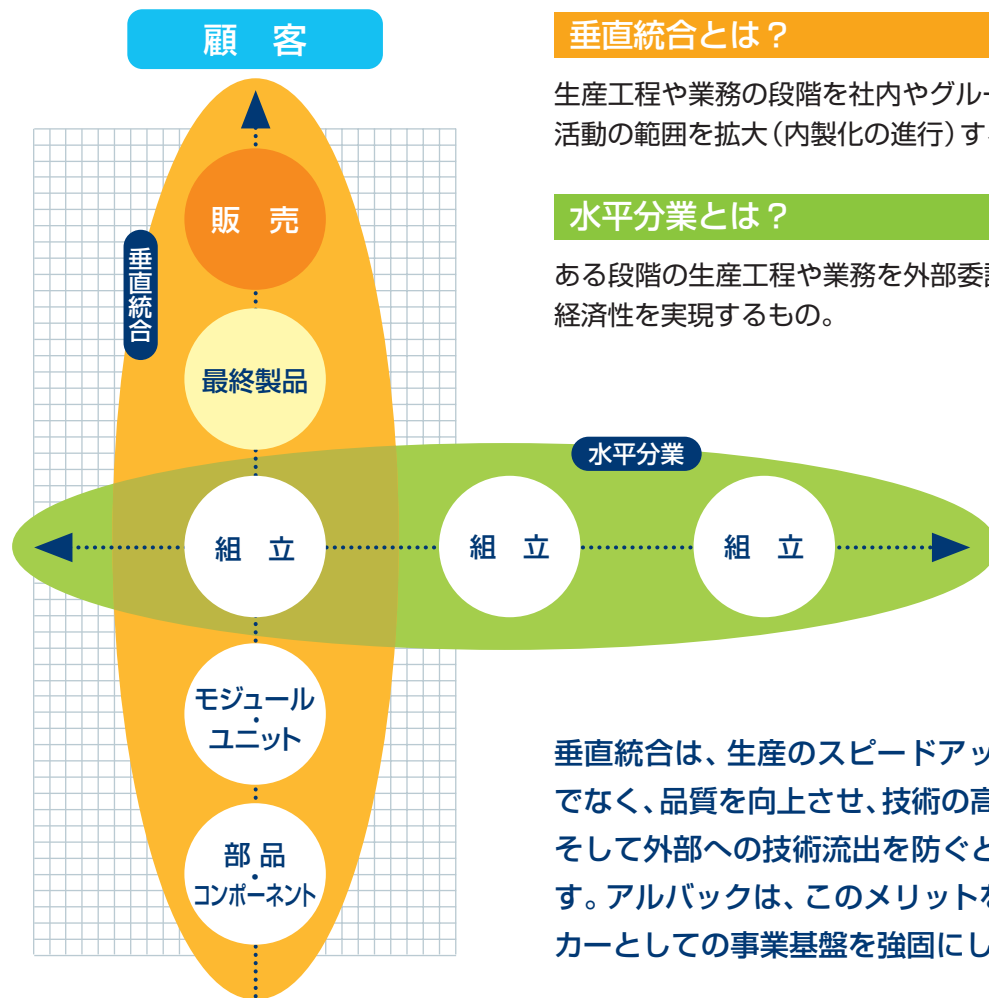
部品
コンポーネント

制御盤

コンポーネント

特集：アルバックのもの作りとは？

3 垂直統合と水平分業



垂直統合とは？

生産工程や業務の段階を社内やグループ内に取り込んで、企業活動の範囲を拡大(内製化の進行)すること。

水平分業とは？

ある段階の生産工程や業務を外部委託し、市場における規模の経済性を実現するもの。

垂直統合は、生産のスピードアップやコストダウンだけでなく、品質を向上させ、技術の高度化と蓄積、その伝承、そして外部への技術流出を防ぐというメリットがあります。アルバックは、このメリットを積極的に活用し、メーカーとしての事業基盤を強固にしています。

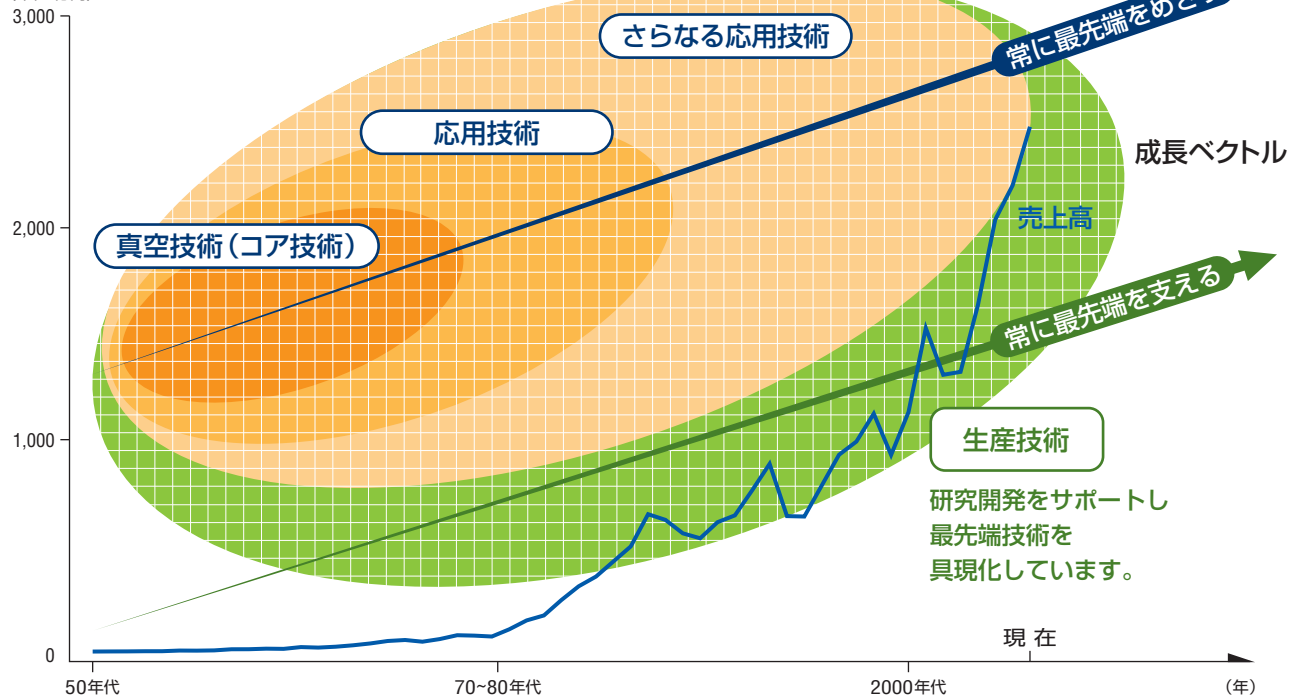
4

アルバックはもの作りで研究開発を具現化

研究開発による最先端技術と蓄積された生産技術を両輪にもの作りを進めています。

売上高の推移

(単位:億円)



最先端技術



生産技術

で成長をめざします。

アルバックこの1年

Business

2006.7

マレーシアに販売及びCS事業の新会社を設立

マレーシアにおける販売及びカスタマーサポート (CS) 事業の強化とお客様満足度の向上を推進し、同市場でのシェア拡大を図るため、新会社「ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.」を設立しました。半導体やエレクトロニクス関連を中心とした現地企業にアルバックグループ製品を拡販するとともに、部品洗浄サービスなどのCS事業を幅広く展開しています。

2006.7

Business

2006.7

次世代LSI向け絶縁膜材料及び絶縁膜付きウェーハを発売

次世代LSIでは、微細化に伴う配線間容量の増大を低減するため、配線形成における層間/配線間の絶縁膜には低い誘電率が求められています。アルバックは次世代LSIに用いる配線絶縁膜として、多孔質シリカを使用した低比誘電率層間絶縁膜材料及び絶縁膜付きウェーハを独自のプロセス技術を駆使して開発し、32nm半導体市場に向けてリリースしました。

Business

2006.8

FPD製造装置関連会社「シグマテクノス(株)」の株式を取得

「シグマ光機(株)」の子会社として精密ステージ事業を展開してきた「シグマテクノス(株)」の株式75%を取得し、子会社化しました。今回の株式取得で、アルバックはFPD製造装置の要素技術を獲得し、既存装置とのシナジー効果によるFPD事業の強化・拡大を図ります。

2006.8

Technology

2006.9

MEMSデバイス向けの圧電素子作製技術を新規開発

MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) の微細化・高精度化に伴い、PZT等の圧電材料による機械加工技術の適応限界が指摘されるようになってきました。アルバックは、この課題に対して、スパッタリング法及びドライエッチング法を用いたMEMSデバイス向けの圧電素子作製技術を新たに開発しました。

2006.9

Business

2006.10

米国「JDSユニフェーズ社」と新たなアライアンスで合意

アルバックと米国「JDSユニフェーズ社」(JDSU) は、JDSUの革新的な光学膜成膜技術を用いたスパッタリング装置をアジアマーケットに商品展開することで合意しました。このアライアンスは、JDSUが保有する最先端光学膜成膜技術とアルバックの高度な装置生産体制/カスタマーサポート体制の融合として、業界の内外で注目を集めています。

2006.10

Business

2006.11

愛知工場が稼働を開始

アルバックは、2005年4月に「富士通ヴィエルエスアイ(株)」より設備事業を譲り受け、液晶滴下注入装置(ODF)を主力とする第3FPD事業部を新設しましたが、この度、同事業部の新拠点として愛知工場が稼働を開始しました。今回の稼働開始により、液晶ディスプレイを始めとするFPD関連製造装置の需要増加に応える体制が整いました。



Business

2007.2

「アルバックマテリアル(株)」の 千葉富里事業所が稼働開始

FPD業界では大画面薄型テレビの需要が急速に伸び、装置の大型化が加速しています。そのため、ガラス基板とともにスパッタリング装置に使用するスパッタリングターゲットの大型化も同様に急速に進んでいます。こうした事業環境を受けて、「アルバックマテリアル(株)」では、FPD用ターゲット材の製造を行う大規模な千葉富里事業所(延床面積約18,000㎡)を建設し、稼働を開始しました。



2007.2

2007.3

Business

2007.3

「NexPower Technology社」向け 薄膜太陽電池用製造装置を一括受注

台湾の半導体メーカー「UMC社」の子会社である「NexPower Technology社」は、アルバックの太陽電池用製造装置ラインを用いて、太陽電池市場に参入することを決定しました。アルバックは、プラズマCVD装置、スパッタリング装置など太陽電池製造に関わるすべての装置を提供するほか、ラインの立ち上げや生産指導も行います。



Technology

2007.6

高集積PCRAM用 成膜技術を開発

PCRAM(相変化メモリ)は、書き込みや読み出しが高速で行えるほか、低コストで製造できることから、デジタル家電やモバイル機器に組み込まれる次世代の高集積化不揮発メモリとして期待されています。アルバックは、PCRAM用の成膜技術を開発し、低消費電力で高い信頼性を持つPCRAMの実用化への道を開きました。

Prize

2007.4

ADY2007製造装置部門でグランプリを受賞

FPD業界で世界最大の展示会「第8回ファインテック・ジャパン」の併催企画である「第12回アドバンスド ディスプレイ オブ ザ イヤー (ADY2007)」の製造装置部門で、アルバックの第8世代以降対応液晶CF/PDP用スパッタリング装置SDPシリーズがグランプリを受賞しました。第8世代以降のスパッタリング装置の実現と普及に多大な貢献を果たしたことが高く評価されました。



2007.4

2007.6

Prize

2007.6

中村会長が産学官連携功労者 として日本経済団体連合会 会長賞を受賞

産学官連携活動において先導的な取り組みを行った成功事例を表彰する産学官連携功労者表彰において、松村北陸先端科学技術大学院大学教授他とともに、アルバックの中村会長が、「Cat-CVD(触媒化学気相成長法)」を利用した半導体デバイスや太陽電池製造装置を開発した功績により日本経済団体連合会会長賞を受賞しました。

営業の概況

経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費と設備投資は加速感に乏しいもののアジア向けの輸出が好調を維持し、穏やかな拡大基調が継続いたしました。一方、世界経済は、米国では、住宅市場の調整が続き個人消費に陰りが見えているものの、設備投資や輸出が伸び、企業部門は堅調さを維持いたしました。また、アジアでは、中国を中心に輸出や設備投資が堅調に推移するなど高成長を維持いたしました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD（フラットパネルディスプレイ）、電子部品及び半導体関連業界では、一部のお客様での生産調整による設備投資計画の延期があったものの、大画面（液晶、プラズマ）テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連で堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極的な投資を実施するだけでなく、「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での工

場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。また、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進によりコストダウンや品質向上を図るとともに、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,367億69百万円と前期と比べて8億7百万円（0.3%）増加し、売上高につきましては、2,391億51百万円と前期に比べて266億97百万円（12.6%）増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益161億5百万円と前期と比べて13億23百万円（8.9%）増となりましたが、当期純利益につきましては、73億35百万円と前期に比べて7億67百万円（9.5%）減となりました。

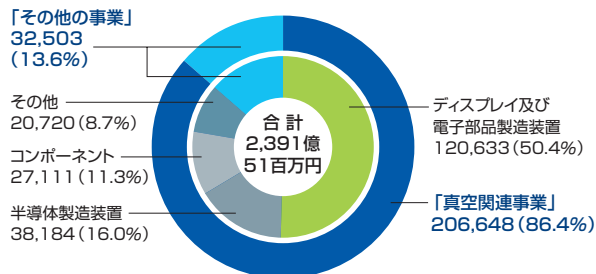
真空関連事業

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

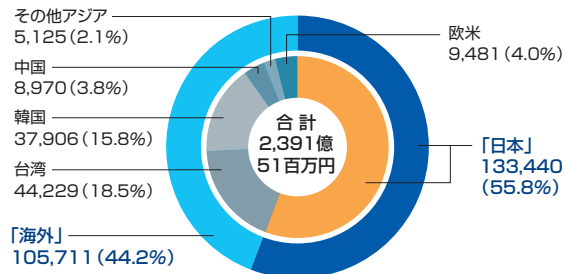
●ディスプレイ及び電子部品製造装置

アジア地域において、中小型液晶ディスプレイや大画面（液晶、プラズマ）テレビの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が好調でした。しかしながら、一部のお客様の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイな

事業別売上高（単位：百万円）



地域別売上高（単位：百万円）



どの設備投資計画の延期により、下期は受注が大きく減速いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

●半導体製造装置

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、携帯情報端末などに使用されるフラッシュメモリやDRAMなどのメモリ、また発光ダイオード(LED)を始めとする化合物半導体などの設備投資が積極的に行われました。生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やパッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

●コンポーネント

主に液晶ディスプレイなどFPD関連の設備投資の延期により、ドライポンプの受注が低迷いたしました。一方、自動車関連は堅調に推移し、加えて、太陽電池関連の設備投資についても積極的に行われ、ロータリーポンプやヘリウムリークディテクタの受注が好調でした。その他、プロセスモニタ「Qulee」が半導体関連を中心に好調でした。

●その他

一般産業用として、自動車業界向けの真空ろう付炉「FBCシリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、自動リークテスト装置「ALTシリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、フラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施されたものの、FPD関連の受注が減速したため2,030億8百万円、受注残高1,126億38百万円、売上高につきましては、2,066億48百万円となりました。また、営業利益につきましては、146億63百万円となりました。

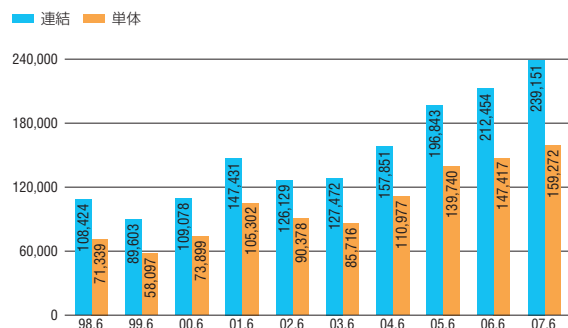
その他の事業

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行った結果、日本、韓国、台湾などのアジアを中心に液晶ディスプレイ関連用及び半導体関連用スパッタリングターゲット(メタル)材料などの材料ビジネスや部品洗浄の受注や売上が堅調に推移しました。制御システム関連は、自動車関連向けの引き合いが堅調に推移した他、韓国向け製鉄設備用大型ラインを受注するなど、受注が活発でした。また、分析機器関連も受注や売上が堅調でした。

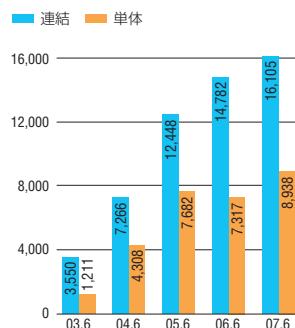
その結果、受注高につきましては、337億60百万円、受注残高77億17百万円、売上高につきましては、325億3百万円となりました。また、営業利益につきましては、15億67百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

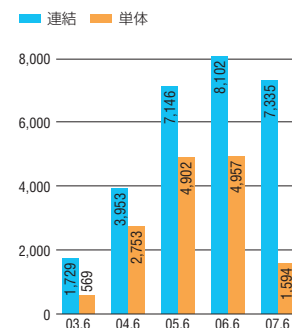
売上高(単位:百万円)



経常利益(単位:百万円)



当期純利益(単位:百万円)



Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 2007年6月30日現在	前連結会計年度 2006年6月30日現在
(資産の部)		
流動資産	207,876	178,738
現金及び預金	11,889	10,986
受取手形及び売掛金	87,399	83,430
たな卸資産	96,561	74,741
繰延税金資産	4,723	4,164
その他	7,558	5,644
貸倒引当金	△253	△227
固定資産	109,701	90,663
有形固定資産	81,822	60,807
建物及び構築物	38,308	24,829
機械装置及び運搬具	21,068	19,253
その他	22,446	16,725
無形固定資産	3,811	5,536
投資その他の資産	24,068	24,320
投資有価証券	15,555	14,910
繰延税金資産	4,338	3,678
その他	4,173	5,731
資産合計	317,577	269,401

(単位：百万円)

科目	期別	
	当連結会計年度 2007年6月30日現在	前連結会計年度 2006年6月30日現在
(負債の部)		
流動負債	169,467	146,464
支払手形及び買掛金	72,099	68,410
短期借入金	33,715	24,908
その他	63,653	53,146
固定負債	53,745	35,311
社債	200	200
新株予約権付社債	15,500	—
長期借入金	24,926	23,149
繰延税金負債	1	—
その他	13,118	11,961
負債合計	223,212	181,774
(純資産の部)		
株主資本	86,111	80,085
評価・換算差額等	4,208	2,671
少数株主持分	4,047	4,870
純資産合計	94,365	87,627
負債及び純資産合計	317,577	269,401

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2006年7月1日から 2007年6月30日まで	2005年7月1日から 2006年6月30日まで
売上高		239,151	212,454
売上原価		192,700	170,877
売上総利益		46,451	41,577
販売費及び一般管理費		29,826	26,781
営業利益		16,625	14,796
営業外収益		3,162	1,751
営業外費用		3,683	1,765
経常利益		16,105	14,782
特別利益		402	797
特別損失		2,880	831
税金等調整前当期純利益		13,627	14,747
法人税、住民税及び事業税		7,307	5,930
法人税等調整額		△1,148	164
少数株主利益		133	552
当期純利益		7,335	8,102

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		2006年7月1日から 2007年6月30日まで	2005年7月1日から 2006年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131	8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,850	△21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,738	4,414
現金及び現金同等物に係る 換算差額		658	236
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△1,322	△8,059
現金及び現金同等物の期首残高		10,515	16,866
新規連結による現金及び 現金同等物の期首残高		2,472	1,708
現金及び現金同等物の 期末残高		11,664	10,515

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（2006年7月1日から2007年6月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年6月30日 残高	13,468	14,695	51,929	△6	80,085	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額										
連結子会社増加に伴う増加高			278		278					278
剰余金の配当			△1,587		△1,587					△1,587
当期純利益			7,335		7,335					7,335
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△76	1,613	1,536	△823	713
連結会計年度中の変動額合計			6,026	△1	6,025	△76	1,613	1,536	△823	6,738
2007年6月30日 残高	13,468	14,695	57,955	△7	86,111	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

Non-Consolidated Financial Statements

単体財務諸表

単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度	前事業年度
		2007年6月30日現在	2006年6月30日現在
(資産の部)			
流動資産		132,455	108,624
固定資産		85,235	70,327
有形固定資産		54,537	38,404
無形固定資産		2,693	2,634
投資その他の資産		28,005	29,289
資産合計		217,691	178,951
(負債の部)			
流動負債		116,246	95,515
固定負債		42,058	23,996
新株予約権付社債		15,500	-
長期借入金		21,011	18,834
退職給付引当金		4,915	4,412
その他		632	750
負債合計		158,304	119,511
(純資産の部)			
株主資本		58,017	58,012
評価・換算差額等		1,370	1,429
純資産合計		59,387	59,441
負債及び純資産合計		217,691	178,951

単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)


科目	期別	当事業年度	前事業年度
		2006年7月1日から 2007年6月30日まで	2005年7月1日から 2006年6月30日まで
売上高		159,272	147,417
売上原価		138,706	129,542
売上総利益		20,566	17,874
販売費及び一般管理費		15,718	13,848
営業利益		4,848	4,026
営業外収益		6,354	4,281
営業外費用		2,263	989
経常利益		8,938	7,317
特別利益		137	517
特別損失		5,274	702
税引前当期純利益		3,802	7,132
法人税、住民税及び事業税		2,938	1,519
法人税等調整額		△731	656
当期純利益		1,594	4,957

※記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

単体株主資本等変動計算書 当事業年度(2006年7月1日から2007年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2006年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	△4	58,012	1,429	1,429	59,441
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△1,587	△1,587		△1,587			△1,587
固定資産圧縮積立金の積立					66		△66						-
固定資産圧縮積立金の取崩					△18		18						-
別途積立金の積立						3,000	△3,000						-
当期純利益							1,594	1,594		1,594			1,594
自己株式の取得									△1	△1			△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△59	△59	△59
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	48	3,000	△3,042	7	△1	6	△59	△59	△54
2007年6月30日 残高	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	△5	58,017	1,370	1,370	59,387


 会社データ

会社概要 2007年6月30日現在

商号 株式会社アルバック
 ULVAC, Inc.
 商標 ULVAC
 本社 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
 設立 1952年8月23日
 資本金 13,467,797,500円
 従業員数 1,653名(連結5,543名)

役員 2007年9月27日現在

代表取締役会長 中村 久三
 代表取締役社長 諏訪 秀則
 専務取締役 山川 洋幸
 専務取締役 桜田 勇蔵
 専務取締役 常見 佳弘
 専務取締役 砂賀 芳雄
 常務取締役 福田 隆
 取締役 藤山 潤樹
 取締役 加藤 丈夫
 取締役 佐藤 孔史
 取締役 本吉 光
 取締役 五戸 成史
 取締役 末代 政輔
 取締役 小田木秀幸
 取締役 平野 裕之
 取締役 山元 正年
 取締役(非常勤) 宇治原 潔
 取締役(非常勤) 中野 佳信
 監査役 中村 孝男
 監査役 大井 宣夫
 監査役(非常勤) 浅田 千秋
 監査役(非常勤) 小宮路幸一
 監査役(非常勤) 原 稔


 株式の状況

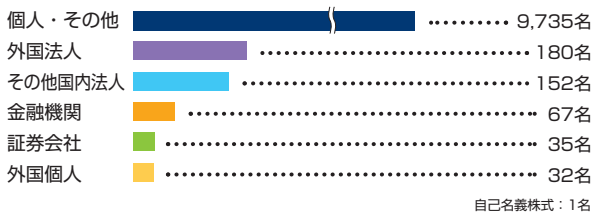
株式の状況 2007年6月30日現在

発行可能株式総数 80,000,000株
 発行済株式の総数 42,905,938株
 株主数 10,202名

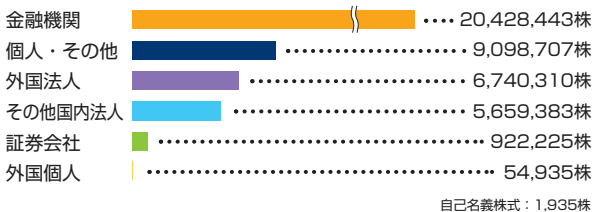
大株主

株主名	当社への出資状況 持株数(千株)	当社への出資状況 議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,447	8.04
日本生命保険相互会社	3,202	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,595	6.05
株式会社三井住友銀行	1,864	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,820	4.24
株式会社みずほ銀行	1,604	3.74
アルバック持株会	1,290	3.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,137	2.65
稲畑産業株式会社	920	2.14
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	820	1.91

所有者別株主数 合計：10,202名



所有者別株式数 合計：42,905,938株



株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	6月30日（臨時に必要あるときは予め公告した日）
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
お問い合わせ先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） TEL.0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
公告方法	日本経済新聞

HPのご案内



当社ホームページでは、最新のニュースや技術情報など、当社をご理解いただくための様々な情報を提供しております。

URL ▶▶

<http://www.ulvac.co.jp/>

株式会社アルバック

本社／工場

〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500
TEL. 0467-89-2033

東京事務所

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-3-1
TEL. 03-5218-5700